

下記仕様を満たす EC サイトを構築、運営すること。

項目	仕様
画面構成	購入者にとって内容が理解しやすく、わかりやすい操作性となっていること。
	パソコンからの購入だけでなく、スマートフォン用画面から購入可能なこと。
	購入期限の明示ができること。
	学校単位で OS を指定する場合があるので、柔軟に対応すること。
セキュリティ性	EC サイト構築運営事業者は ISO 27001 を取得し、保護者及び生徒の個人情報漏洩事故が起こらないよう体制を構築すること。
	検索エンジンでは検索ができないプライベートサイトであること。
	通信を盗聴できないよう、自宅や保護者のスマートフォンからシステムへの接続について暗号化すること。(https 利用などを想定)
	県立高校に入学する生徒以外には購入できない仕組みが実装されていること。
可用性	障害に備え、冗長構成とすること。
	重大な障害対応や緊急の脆弱性対策等は、あらかじめ保護者及び生徒に事前の周知を行い、臨時停止を行うことを可能とすること。
	約 14,000 人の保護者及び生徒が利用を行うことを想定すること。
	EC サイトの稼働日は全日稼働とし、保護者及び生徒は 24 時間購入できることを前提とすること。ただし協議の上、計画停止等のあらかじめ予定されたサービス停止期間を設けることは可能であること。
	EC サイトの稼働率は 99%以上とすること。ただし、定期メンテナンス、緊急の脆弱性対策といった機能維持のための予防措置など、障害対応、不具合改修以外の理由による停止は稼働停止時間に含めない。
開設期間	協議の上決定するが、令和 8 年 4 月 8 日から 4 月 23 日にかけて開設することを想定している。なお、購入できなかった保護者向けに、再度開設することも想定しており、柔軟に協議に応じること。
構築費用	EC サイト構築にあたり、初期構築費用・運用費用が発生しないこと。 (全額提案事業者負担とする。)
配布チラシ	県教委から示された必要情報(事前に EC サイトへ簡単にアクセスできる QR コード、URL リンク等、学校毎の導入機種のス펙情報等)を入力したチラシの電子データを教育 DX 推進課に 3 月 23 日(月)までに納品すること。入学予定者約 14,000 枚分のチラシについては、4 月 1 日(水)までに、各学校に配付すること。
支払い	クレジット支払い、コンビニ支払いに対応していること。
	領収書の発行が可能なこと。

下記仕様を満たす学習用端末等とすること。

(1) ChromeOS

項目	仕様
筐体	2in1 タイプ(コンバーチブル型、セパレート型、またはタブレット+カバー型)
OS	Chrome OS
CPU	MediaTek Kompanio 520 同等以上
メモリ	4 GB 以上
ストレージ	SSD32GB 以上
ディスプレイ	10 インチ以上、HD 以上
タッチパネル	タッチパネル対応
インターフェース	USB Type C×1 以上
オーディオジャック	マイク入力／ヘッドホン端子×1 以上
オーディオ	内蔵マイク、スピーカー搭載
カメラ	アウトカメラ及びインカメラを搭載していること ※画素数は問わない。 ※コンバーチブル型等の端末で、カメラ1つがアウトカメラ及びインカメラ両方の用途を満たす場合はカメラ1つの搭載で可 ※セパレート型の場合は筐体(タブレット部)にアウトカメラ及びインカメラを搭載していること。
ワイヤレス機能	IEEE802.11a/b/g/n/ac/ax (Wi-Fi6) 以上
キーボード	一体型または物理接続キーボード (JIS)
バッテリー	10 時間以上
重量	1.5Kg 以下 (キーボード込み)
自動更新の有効期限	2032 年 6 月まで有効であること
販売価格	保証込みで、50,000 円程度以下 (補助金 15,000 円を差し引いた後の価格)
その他	・マウスは不要とする。 ・AC アダプタ (メーカー純正品) が附属すること。 ・本体内蔵式の USI ペンが附属すること。

(2) iPadOS

項目	仕様
筐体	タブレット端末
OS	iPadOS
CPU	A16 Bionic チップ以上、Multi-Touch ディスプレイ
メモリ	メモリ非公表の端末のため問わない
ストレージ	128GB 以上
ディスプレイ	10.9 インチ以上
インターフェース	USB Type C
オーディオ	内蔵マイク、スピーカー搭載
カメラ	前面カメラ、背面カメラを搭載していること
ワイヤレス機能	IEEE802.11a/b/g/n/ac /ax(Wi-Fi6)以上
キーボード	物理接続キーボードケース（スマートコネクタ経由接続）
バッテリー	10 時間以上
重量	1.5Kg 以下（キーボード込み）
販売価格	保証込みで、75,000 円程度 （補助金 15,000 円を差し引いた後の価格）
その他	・ AC アダプタ（メーカー純正品）が附属すること。 Apple Japan の価格改定やモデル変更があった場合、金額の変更等については協議すること。

(3) Windows

項目	仕様
筐体	2in1 タイプ(コンバーチブル型、セパレート型、またはタブレット＋カバー型)
OS	Windows 11
CPU	Intel N100 同等以上
メモリ	8GB 以上
ストレージ	SSD128GB 以上
ディスプレイ	10 インチ以上、HD 以上
タッチパネル	タッチパネル対応
インターフェース	USB Type C× 1 以上
オーディオジャック	マイク入力／ヘッドホン端子× 1 以上
オーディオ	内蔵マイク、スピーカー搭載
カメラ	アウトカメラ及びインカメラを搭載していること ※画素数は問わない。 ※コンバーチブル型等の端末で、カメラ 1 つがアウトカメラ及びインカメラ両方の用途を満たす場合はカメラ 1 つの搭載で可 ※セパレート型の場合は筐体(タブレット部)にアウトカメラ及びインカメラを搭載していること
ワイヤレス機能	IEEE802.11a/b/g/n/ac/ax (Wi-Fi6)以上
キーボード	一体型または物理接続キーボード (JIS)
バッテリー	10 時間以上
重量	1.5Kg 以下 (キーボード込み)
販売価格	保証込みで、60,000 円程度 (補助金 15,000 円を差し引いた後の価格)
その他	本県が保有する Microsoft 365 の包括ライセンスを適用するため、Office 等のライセンスは不要とする。 ・マウスは不要とする。 ・AC アダプタ (メーカー純正品) が附属すること。 ・本体内蔵式の MPP と同等以上のペンが附属すること。

別紙 3「保証仕様書」

下記仕様を満たす保証とすること。なお各機種について保証内容は統一とする。

項目	仕様
保証期間	3 年間とする。
アクセサリ	アクセサリ（AC アダプター及びキーボード）は、保証対象外でも可。
代替品提供	修理不能な故障や、メーカーでの修理に必要な部品や故障機器と同一の製品が調達できない場合には、代替品の提供が可能であること。
自然故障対応	取扱説明書や注意事項に従って正常に使用したにもかかわらず、保証対象機器に生じた内部の部品不具合等でメーカーの保証規定内の保証対象となる故障（自然故障）は保証の対象とする。（バッテリーは除く。） メーカーの保証規定内の保証対象となる自然故障について、メーカーの保証期間終了後も、本契約において、同等の保証を提供すること。（バッテリーは除く）
物損故障対応	場所を問わず破損、破裂、汚損、水漏れ、水没、天災（地震、噴火、津波を除く）等の外部的な要因に起因する、保証対象機器の機能が正常に動作しなくなる等の故障（物損故障）について、修理もしくは代替機器との交換が可能なこと。
故障場所	保証期間及び保証対象内であれば、故障場所は問わず、保証修理の対応を行うこと。（バッテリーを除く）
修理回数制限	自然故障（バッテリーは除く）は、回数及び金額の制限はないものとする。 生徒による教育活動中の物損故障においては、回数の制限はないが、修理費用は購入金額までの上限有り（3 年間の累積額）でも可とする。
バッテリー故障	バッテリーは消耗品であるため、経年や自然消耗による性能の劣化およびバッテリー単体の故障は保証の対象外でも可とする。 但し、破損、水濡れ、水没等の物損故障についてはバッテリーについても、修理もしくは代替機器との交換対象すること。
修理受付	修理受付に関する問い合わせに関しては、平日 8 時間程度（例：10 時～18 時）で対応可能なコールセンターの提供が可能であること。

別紙4「ヘルプデスク要件」

下記仕様を満たすヘルプデスク体制を構築すること。

項目	仕様
対応期間	EC サイト開設期間と同様とする。
受付時間	土曜日曜祝日を除く平日8時間程度とする。
問合せ手段	電話及び Web 問い合わせもしくはメール問い合わせ等の窓口を用意すること。
支援内容	購入前の相談窓口として端末情報や EC サイトの購入方法の支援を行うこと。
通話料負担	電話での問い合わせには保護者及び生徒の負担とならないよう、フリーダイヤル（携帯電話も含む）を用意すること。

別紙 5「納品要件」

下記納品要件を満たすこと。

項目	仕様
納品期日	令和 8 年 7 月 31 日までに自宅等の指定納品先に納品すること。 ※早ければ早いほどよい。
出荷連絡	配送時に送り状ナンバー等で購入者が配送状況を確認できるようメール等で案内すること。
出荷日時	土日、祝日を含む 365 日配送が可能なこと。
EC サイト連携	EC サイトで収集した自宅住所等の情報を配送会社に連携する情報をシステムで自動化しヒューマンエラーが発生しない仕組みで配送が行えること。
配送費用	沖縄県全域を対象とし、一律の料金形態で提供すること。
配送記録の提示	県教委へ配送結果を踏まえた購入者情報を提供すること。